

Contents

特集：米中間選挙、直前情勢に思うこと	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Trouble with the humans” 「人間性の問題」	7p
＜From the Editor＞ チャイナ・ジョーク	8p

特集：米中間選挙、直前情勢に思うこと

とうとう来週火曜日（11/2）は米中間選挙の投票日となります。本誌9月3日号「2010年米中間選挙を読む」では、政権党である民主党にとって油断のならない結果が出そうだと報告しましたが、直前情勢はさらに深刻なものとなっています。さて、その裏側には何があるのか。ティーパーティー運動とはどんなものなのか。そして選挙後の米国政治はどう動くのか。

そして来月は重要な日程が目白押し。11月2~3日にはFOMCが量的緩和を決定する見込み。そして11月中旬にはソウルのG20と横浜のAPECがあり、オバマ大統領は両方に出席予定。さあ、これからどうなるのか。直前情勢をまとめてみました。

●1994年シナリオの再現か？

「米大統領にとって最初に迎える中間選挙は鬼門となる」——というのは、米国政治におけるセオリーのひとつである。新しい大統領は、いつも鳴り物入りで登場する。ところが、現実はその簡単ではない。「反ワシントン」を標榜していた候補者があつという間に利益集団に取り込まれたり、理想を語っていた政治家が現実との妥協を繰り返したりする。有権者は失望を抱き、2年後の中間選挙で「お灸」を据えようとする。だから、最初の中間テストは悪い点が出る。つまり、政権党が議席を減らすのである。

次ページの表を見ると、第2次世界大戦後に誕生した大統領の政党は、ことごとく2年目の中間選挙で議席を減らしている。2002年のブッシュ・ジュニア政権が唯一の例外だが、これは「9/11」直後の追い風参考記録といったところだろう。

○歴代大統領の「最初の間選挙」結果

	政権	支持率 (夏)	下院議席	上院議席
1954	Eisenhower	61%	-18	-1
1962	Kennedy	58%	-4	+3
1970	Nixon	58%	-12	+2
1978	Carter	49%	-15	-3
1982	Reagan	42%	-26	+1
1990	Bush I	58%	-8	-1
1994	Clinton	46%	-52	-8
2002	Bush II	63%	+8	+4
	平均	54%	-16	-0.4
2010	Obama	43%	?	?

特に2年ごとの全数改選となる下院の成績は惨憺たるものだ。これには簡単な理由がある。新しい大統領が誕生するときには、その勢いに乗って本来は勝ち目のない候補者が多数、当選してしまう。日本風にいえば「〇〇チルドレン」みたいなものである。彼らは2年の任期のうちに馬脚を顕し、次の選挙では淘汰されてしまう。任期6年で議席の3分の1ずつ改選される上院は、さすがにそれよりはマシな結果となっている。

それでは2010年の中間選挙はどうか。景気の悪さ、大統領の支持率の低さを考えると、相当に悪い結果が出て不思議はない。選挙予測で定評のあるチャーリー・クック氏は、「1994年と同じくらい共和党が議席を上積みする」と予測している¹。すなわち、「下院で52議席、上院で8議席」である。

あらためて情勢を確認すると、下院は共和党の39議席増で与野党が逆転する。ということは、共和党多数の議会となることがほぼ確定的ということだ。上院は改選37議席のうち、共和党は10議席増で多数に手が届くが、こちらは7-9議席増とのこと。わずかに多数には届かないことになる。

○クックポリティカルレポートの直前予想 (2010年10月21日)

	下院 (定数: 435)		上院 (定数: 100)		知事 (定数: 50)	
	民主	共和	民主	共和	民主	共和
現有議席	255	178	59	41	26	24
改選議席	255	178	19	18	19	20
盤石 Solid	134	162	6	11	2	7
優勢 Likely	25	14	1	2	1	7
僅差 Lean	31	22	1	8	1	3
不明 Toss up	47		8		18	

¹ “House Flips, Senate Doesn’t” National Journal October 16, 2010 <http://www.cookpolitical.com/node/8950>

●選挙後に予測されること

1994年の中間選挙では、下院議長だったトム・フォーリー議員（ワシントン州）がまさかの落選に見舞われた。今回、それとよく似た状況にあるのが、ネバダ州選出のハリー・リード上院院内総務である。共和党の対抗馬シャロン・アングル候補は、ティーパーティーが支援する新人候補であり、「社会保障の段階的廃止」「教育省の廃止」「地球温暖化否定」などの過激な論陣を張っている。この戦いが形勢不明（Toss up）ということは、いかに今回の選挙で「反・現職機運」が高いかの証左であろう。

仮にリード議員が落選すれば、上院民主党は次の院内総務（Majority Leader）の選出に頭を抱えるだろう。なにしろ上院民主党は、大統領（オバマ）、副大統領（バイデン）、国務長官（クリントン）の3人を政府に転出させた後であり、多くのベテランが引退し（バイイ、ドッドなど）、さらに今回の選挙で落選が予想される大物議員（ボクサー、ファインゴールドなど）もいる。2011年以降は深刻な人材難をかこつことになりそうだ。

クック氏の読み通りであれば、次の上院議席数は「民主党 52～50、共和党 48～50」となり、民主党優位が維持される。ちなみに与野党が同数となった場合は、上院議長を兼ねる副大統領の1票がものを言うので、やはり民主党優位となる。ただし、これは2人の民主党寄り無所属議員（リーバーマン、サンダース）を含んだ上の話であるし、党議拘束のない米国では政策課題ごとに「票読み」をしなければならない。そして「あと1人で多数が取れる」ということになれば、相手側の誰かを寝返らせようとする熾烈な裏工作が行われるだろう。つまり『一寸先は闇』ということである。

そして下院は共和党の多数が濃厚だ。すでにジョン・ベイナー議員が「新下院議長に当確」とばかりにメディアの注目を集めている。下院議長は、法案審議の順序を決めることができるので、政治日程の主導権を握ることになる。また、すべての委員長ポストが民主党から共和党に代わるので、スタッフも含めた大移動が始まるだろう。久々に共和党が政治の表舞台に戻ってくる。逆に言えば、今までのように「何でも反対」と構えているわけにはいかなくなる。2012年の大統領選挙が迫っていることを考えれば、向こう2年間になにがしかの成果を挙げたいところだろう。

ただし政策的には、「医療保険法案の廃案」といった大風呂敷が実現する可能性は低い。たとえ法案が成立したとしても、オバマ大統領が拒否権を発動するだろうし、それをひっくり返すには3分の2以上の多数が必要となる。

喫緊の課題は、今年の暮れで失効する「ブッシュ減税」をどうするかだ。民主党は高額所得者（1世帯25万ドル以上）の減税打ち切りを、共和党は現行のままの延長を主張している。年内に妥結しないと、2011年1月1日からは2000年の税制に逆戻りしてしまう。さすがにそれはあり得ないので、年内に折り合いをつけるしかあるまい。

●かくも深き怒り～「茶会」とは暴動のこと

それにしても、なぜこれだけの変動が起きるのか。民主党が 14 年ぶりに上下院の多数を奪還したのは 2006 年。ホワイトハウスを奪い返し、上下院で議席を増やしたのが 2008 年のことだ。ところが、早くも風向きは変わり始めた。

最近の Political Cartoons で、筆者のお気に入りの作品がある²。2 人の有権者がいて、そっくりの顔をして怒っている。それぞれの T シャツの胸には「2008」と「2010」の文字がある。つまり、前回の選挙の時と同様に有権者は怒っている。「2 年前とまったく事態が変わっていないではないか」という不満である。もちろん実際には、この 2 年間で少なからぬ変化があったのだが、景気、雇用・失業、住宅問題、イラク・アフガン情勢、政治倫理など、有権者の「怒りのポイント」がほとんど変わっていないのである。

その一方で、怒りの表れ方が変わってしまった。前は若者や無党派層がオバマを支持した。ところが景気は改善せず、ワシントン政治も変わらなかった。米国をひとつにすると言っていたオバマは、今や党派色を強めて共和党を批判している。ゆえに彼らは「政治離れ」し、今やオバマ陣営から若者が消えたとまで言われている。

代わって、怒りの主体として政治の前面に躍り出たのが白人ミドルクラスである。そして、その受け皿となったのが「ティーパーティー」運動であった。

最近日本の新聞でも「茶会党」という訳を当てるところが増えてきたが、「お茶会」という「雅」なイメージは英語の実態とは程遠い。そもそも「ボストン茶会事件」（1773 年）とは、英国本国の横暴に怒った植民地の市民が、東インド会社の積み荷の茶箱をボストン湾に投棄したことである。おそらく海面は紅茶色に染まったことだろう。つまりは横領であり、器物損壊であり、海洋汚染である。しかも、このときの東インド会社の損失 100 万ドルは賠償されていない。「ティーパーティー」とは、暴動のことなのである。

しかるに、この破壊行為が独立戦争の導火線となったために、米国の学校教育では「良いこと」として教えられる。つまりは、「権力者が横暴なことをしたときは、市民は逆らってよい」というのが、「Tea Party」という言葉の隠喩なのである。

さて、これまで謎に包まれてきたティーパーティー運動だが、その発端は 2009 年 2 月 19 日のシカゴであつたらしい³。シカゴ商品先物取引所からの中継中に、オバマ政権の住宅対策費 2750 億ドルの報に接した CNBC 放送のコメンテーターが、「借金払えないヤツの肩代わりなんて真っ平御免だ」と悪態をついた。これが取引所内でバカ受けし、「抗議のためのシカゴ・ティーパーティーをやろうじゃないか」との声があがった。そこからツイッターやフェイスブックによる呼びかけが広まり、一気に抗議運動が広がったという。

よりによって、オバマの出身地のシカゴが起点であつたこと、SNS を使った運動手法もオバマ選対にそっくり、という点がまことに皮肉に感じられる。

² <http://list.cagle.com/etoon.aspx?cartoon=/news/Vote4Me10/images/varvel7.jpg>

³ 『外交』創刊号、「ティーパーティーを腑分けする」（会田弘継共同通信編集委員）による。

ティーパーティーの予期せぬ躍進により、共和党は思わぬメリットとデメリットを得た。ティーパーティー運動は「深い怒り」を背にしているので、選挙の「地上戦」では多くのボランティアが集まり、2年前のオバマ選対並みの力を発揮している。彼らが第3政党とならずに、共和党右派の位置づけを選んだことは望外の幸運だったといえよう。彼らの存在によって、「ブッシュの記憶が有権者から遠ざかった」ことも大きかった。

他方、何人かの穏健派共和党議員が予備選挙で「茶会候補」に敗れている。このままだと、共和党は政策的に右側に引っ張られることになるし、ティーパーティーの極端な主張を持て余すことになるかもしれない。

他方、今回の中間選挙では、民主党側も左派のベテラン現職議員が生き残る一方で、中道寄りの議員が多く落選することになりそうだ。2011年の米国政治は、今まで以上に党派色を増すことになるのではないだろうか。

●今後の経済政策はどうなるのか

ティーパーティーが主張するのは、アナーキーなまでに極端な「小さな政府」である。今度の中間選挙では、彼らの勢力が大きく伸長することになるだろう。以前から本誌が指摘してきた通り、米国民は民主党のオバマ政権を選出したからと言って、「大きな政府」路線を受け入れたわけではなかったのである。

このことは、2011年以降の経済政策を大きく制約するだろう。金融政策はまだ使えるけれどもほぼ限界に近く、来月早々にも実施される「QE II」こと量的緩和策の効果は限定的であろう。そして、まだ使える武器であるはずの財政政策は、政治的な理由で使えなくなってしまう。ブラインダー元FRB副議長は、「われわれは『マクロ経済政策のパラドックス』と呼ぶべき状態に陥っている。うまくいく可能性のある政策が試されず、試される政策はうまくいかない可能性がある」と懸念を表明している⁴。

端的に言えば、来年からは大型景気刺激策が切れてくるので、景気への効果は差し引きマイナスに転じることになる。すでに10月14日現在で、7870億ドルの総額のうち約7割に当たる5580億ドルが費消（paid out）されている⁵。2011年の米国経済は、ほぼ確実に財政支出の息切れという問題に直面することになる。

ただし、本誌の9月17日号「米国経済の誤算～住宅、貿易、雇用」で詳述した通り、今の米国経済は、財政支出を増やしたからといって雇用情勢が改善する保証はなく、ドル安誘導をしたからといって輸出が伸びる地合いでもない。景気を自律的な回復軌道に乗せるためには、問題の発端である住宅市況が改善し、家計部門のバランスシート調整が進むことが肝要である。そして雇用の問題についても、労働市場の柔軟性を高めるような、きめ細かな対策が必要である。

⁴ WSJ日本版、2010年10月26日オピニオン欄 http://jp.wsj.com/Opinions/Opinion/node_139789

⁵ <http://www.recovery.gov/Pages/default.aspx>

幸か不幸か、オバマの経済政策チームはほとんど総入れ替えとなる。特に司令塔であったサマーズ NEC 担当補佐官はハーバード大学に戻り、2011 年以降の経済政策は新たなアーキテクトを必要としている。大胆な方向転換を図る好機であるといえよう。

●米中通貨戦争は「プロレス」かも？

ところで有権者の怒りの矛先は、「中国」にも向けられている。11 月 2 日を控えた選挙戦では中国批判が花盛りであり、「××候補は中国の利益のために働いている。雇用殺しの××候補は、ぜひ上院議員になってもらおうじゃないか（ここでジャ〜ンという銅鑼の音）、中国の！」などというネガティブ CM が反響を呼んでいる⁶。

なにしろドルの全面安にもかかわらず、対人民元レートはほとんど一定しており、なおかつ対中貿易赤字は 8 月に 280 億ドルと過去最大を記録している。9 月には超党派の支持を得て、下院で対中報復関税法案が成立している。

10 月 16 日号の”The Economist”誌は、「通貨戦争」(Currency Wars) をカバーストーリーで取り上げ、「**為替戦争は確かに困ったことだが、貿易戦争に比べればまだまし**」だと警鐘を鳴らしている。米国が対抗措置をとり、中国製品に関税を課すなどの報復合戦に出ると、保護主義によって世界経済が縮小均衡に向かった 1930 年代の二の舞となってしまう。

この点で興味深いのは、最近になってガイトナー財務長官が「これ以上のドルの全面安を否定する」発言を行なっていることだ。G20 に向けて各国の結束を強める意図もあるのかもしれないが、米国としては人民元さえ対ドルで上昇してくれば、すべての通貨に対して下げる必要は乏しい。これに対して中国側がどのように応えるか。周小川副首相との間では、緊密で複雑なコミュニケーションが行われているように見える。

いつもの手口だが、米財務省が年 2 回の「為替報告書」の発表を延期し、「中国を為替操作国と認定するかもしれないよ」とシグナルを送る。すると中国は、10 月 19 日に突然の利上げを行って、世界を驚かせる。この日は 23 年前に「ブラックマンデー」があった日であり、当然、世界の株価は下げる。その翌日にガイトナー発言が発せられている。

国務省や国防総省レベルでは、米中関係はかなり険悪だ。11 月のオバマ大統領のアジア歴訪は、「インド～インドネシア～韓国～日本」を訪問し、中国は素通りすることとなった。察するにホワイトハウスでは、親中派と反中派の間で激しい議論があったことだろう。そしてこのことは、中国側でも相当な波紋を呼ぶに違いない。

ただし経済関係においては、米中はいがみ合っているように見えて、意外と意思疎通ができていられるらしい。11 月 11～12 日にはソウルで G20 首脳会議、13～14 日には横浜で APEC がある。その直前に人民元レートが対ドルで少しだけ上昇し、中国側が「お土産」にするかもしれない。いつものことながら、したたかな相手なのである

⁶ http://jp.wsj.com/Opinions/Columns/node_134301/?tid=election

<今週の”The Economist”誌から>

”Trouble with the humans”

「人間性の問題」

Lexington

Oct 23rd 2010

*間もなく米中間選挙。オバマ大統領と米民主党の苦戦が予想されています。それというのも白人労働者階級が怒っているから。人種問題だけじゃないそうです。

<要約>

オバマの問題点として巷間よく言われる皮肉は、お高くて冷静で教授然としていて、「人間と合わない」ということである。もっと言えば、白人労働者階級とうまくいっていない。

民主党の候補者たちは、来る中間選挙で勝つためにはオバマから距離を置くだけでなく、オバマの政策に反対しなければならない。政党としてはともかく、個人としてはそうでないと困る。2008年はオバマ人気のお陰で勝てたが、今やその存在は桎梏に近いのだ。

ウェストバージニア州は人口の9割が白人で、6割は大学を出ていない。過去半世紀、上院に民主党のバード議員を送り込んでいた。死去後の議席を、地元で人気のマンチン知事が目指したところ、オバマとの距離を強調しているけれどもレースは大接戦である。

他州でも白人労働者階級が民主党に怒り心頭なので、彼らが多い選挙区は共和党の狙い目だ。南部、北東部、中西部のブルーカラーが多い地区で民主党は弱い。浮動州であるオハイオ、ペンシルバニア州、ウィスコンシン州も同様。茶会党よりもこちらが問題だ。

彼らは捕まえがたく、維持しがたい。80年代に登場した「レーガンデモクラッツ」は長らく米国選挙を左右した。ただし彼らの教育水準が向上し、シェアが低下するにつれて影響力は減じていくだろう。1994年には14%だったマイノリティは2008年には25%となり、さらに増加中だ。ゆえに、黒人とヒスパニック票を得られない共和党に未来はない。

しかるに問題は目前の中間選挙だ。以前のオバマの選挙は、米国政治が人種を超えた証拠ともてはやされた。だが今回、白人は共和党へ、黒人とヒスパニックは民主党へと二分されよう。人種はなおも問題なのだ。でなければ、なぜ黒人だけがオバマを支持しているのか。白人労働者階級は、2008年には18%も多くマッケインに投票している。

デトロイト近郊の郡における過去20年間のブルーカラー白人労働者の調査がある。彼らは1984年に2対1でレーガンに投票したが、それは「民主党がいうフェアとは、黒人にかねを渡すこと」と思ったからだ。ところが2008年に、この郡でオバマは8p差で勝った。「オバマが大統領でいい」という意見は徐々に上昇した。オバマなら「米国全体のために働いてくれ、時代が求める指導者になる」という確信を深めたのである。

有権者が意見を変えた理由は、オバマが黒人だからではあるまい。実はあの選挙以前から、米国政治は人種離れしていたのだ。黒人共和党員ティム・スコットは、予備選で差別主義者サーモンドの息子を破り、下院議席を目指している。1983年、シカゴ市長選挙で民主党員たちが、自分たちの黒人候補者よりも共和党に投票した頃とは大違いである。

今や選挙区は分裂しているが、人種のせいばかりではない。オバマの政敵たちは彼を「非米国的」と呼ぶ。だがあからさまな人種差別は論外であり、白人労働者階級にも見放されよう。景気の問題もあるし、大統領は縁遠く見えるなど、理由には事欠かない。クリントン時代の 92~94 年にも、彼らが共和党を支持したことがあったではないか。人種抜きで。

<From the Editor> チャイナ・ジョーク

最近の中国では、こんなジョークがあるのだそうです。

1949 年、中華人民共和国の建国。毛沢東は『社会主義だけが中国を救える』と言った。

1979 年、改革開放路線の開始。鄧小平は『資本主義だけが中国を救える』と言った。

2009 年、国際金融危機の克服。胡錦濤は『中国だけが資本主義を救える』と言った。

ちゃんと 30 年おきになっている、という点がよくできていますね。

さて、最近の中国外交が強硬 (Assertive) になっているのは、「資本主義は失敗したけれども、自分たちは共産党の指導のよろしきを得て危機を乗り越えた」という自信があるからでしょう。ただし実際には、中国は不況を乗り切るために内陸部で公共事業を増発し、大規模な金融緩和を行ないました。結果として、構造改革が必要な国有企業や地方政府が膨張し、資産バブルも生じている。そして利益集団が台頭し、政策に介入するようになってしまった。レアアースの禁輸措置をめぐる混乱なども、党指導部のコントロールが末端まで効かなくなっているからかもしれません。

チャイナウォッチャーの清水美和氏 (東京新聞論説委員長) によれば、今の中国では努力をすれば成功して金持ちになれるという「チャイニーズ・ドリーム」が消えうせている。特権階級のみが大金持ちになり、格差が拡大している。そうなると、国ぐるみで一流国になるという「チャイナズ・ドリーム」に夢を託すようになる。ゆえに現状に不満を持つ人たちのエネルギーが、ナショナリズムに向かいやすくなっている。尖閣諸島をめぐる問題も、そういう背景を考えると納得がゆく。なるほど、胡錦濤政権が反日デモの動きに神経を尖らせるのは、怒りが自分たちに向けられることを恐れているからでしょう (詳しくは、11 月 10 日発売の中央公論誌上の座談会をご参照ください)。

さて、最後にもうひとつチャイナ・ジョークを。

日中首脳会談で、菅首相が言った。「民主主義はいいものです。われわれには自由があります。首相官邸の前で、『日本の菅首相は大馬鹿ヤローだ』と言っても、捕まりません」

すると胡錦濤が応えた。「そんな自由ならばわれわれにもありますよ。天安門広場で『日本の菅首相は大馬鹿ヤローだ』と言っても、捕まりません」

すると、傍で聞いていた温家宝首相が進言した。「それでは暴動が起きるかもしれないから、やっぱり捕まえましょう」

*次号は2010年11月12日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com